

平成 24 年度後発医薬品差額通知の効果検証

I. 効果検証の概要

1. 抽出月の内訳

- (1) 通知対象：平成 24 年 4 月・5 月調剤分レセプトデータ
- (2) 検証対象：平成 24 年 10 月～12 月調剤分レセプトデータ

2. 差額通知の実績

- (1) 通知日：平成 24 年 10 月 15 日発送
- (2) 通知書発行数：528 件
- (3) 通知人数：438 人 (7.8% ※通知人数/4・5 月調剤分レセプトデータ被保険者数の平均)

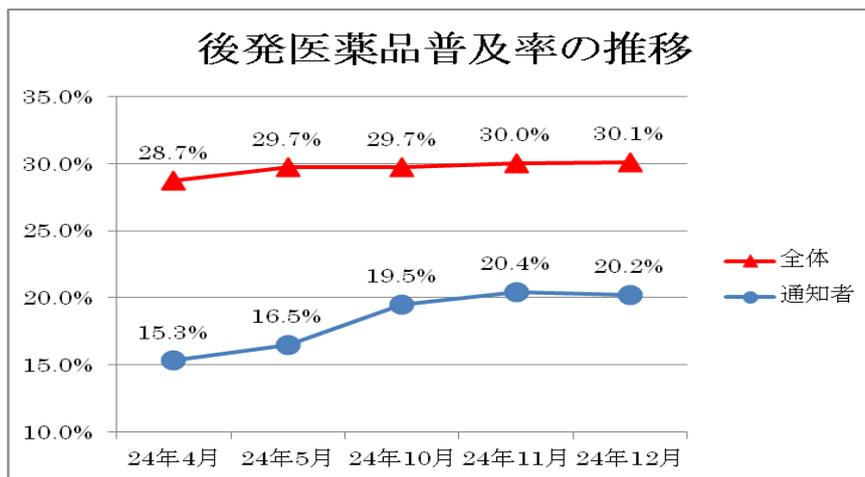
3. 事業費計・・・199,890 円 (実費)

- (1) ジェネリック医薬品差額通知書作成業務委託・・・164,850 円 (税込)
- (2) 郵送費用 (対象 528 件、郵送 438 件)・・・・・・・・ 35,040 円

II. 後発医薬品普及率の推移

1. 処方量 (日数) からみた普及率の推移

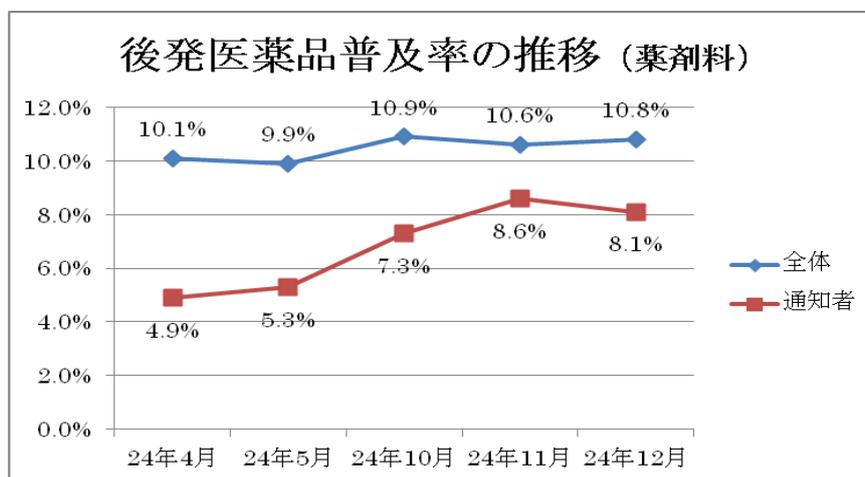
	全体	通知者	全体との差
通知前平均	29.2%	15.9%	▲13.3%
通知後平均	29.9%	20.0%	▲9.9%
前後差	0.7%	4.1%	3.4%



通知対象者についてみると、通知前には全体から 13.3 ポイントと大きく差がついていたが、通知後には 4.1 ポイント上昇し、全体との差は 3.4 ポイント縮まった。通知者の後発率の伸びは全体の後発率の伸びの約 6 倍となっている。

2. 薬剤料からみた普及率の推移

	全体	通知者	全体との差
通知前平均	10.0%	5.1%	▲4.9%
通知後平均	10.7%	8.0%	▲2.7%
前後差	0.7%	2.9%	2.2%

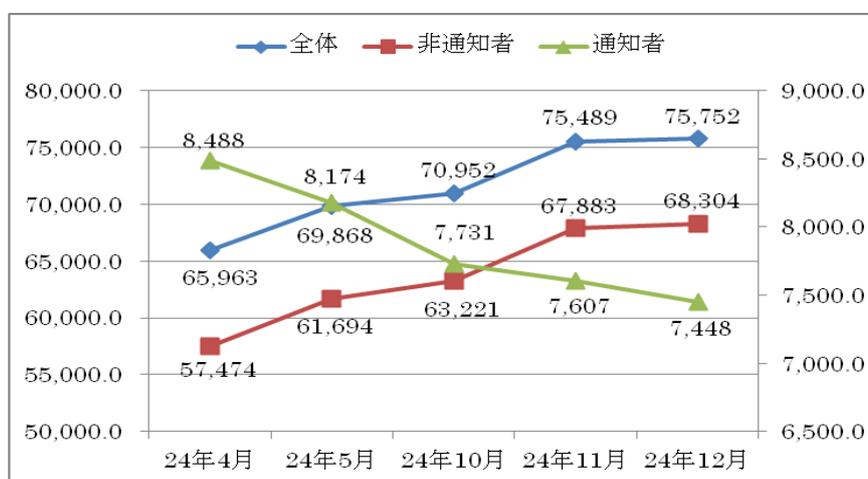


通知者についてみると、通知前には全体から 4.9 ポイントと大きく差がついていたが、通知後には 2.9 ポイント上昇し、全体との差は 2.2 ポイント縮まった。通知者の後発率の伸びは全体の後発率の伸びの約 4 倍となっている。

Ⅲ. 薬剤料の推移

(単位：千円)

	全体	非通知者	通知者
通知前平均	67,915.5	59,584.1	8,331.4
通知後平均	74,064.5	66,469.4	7,595.1
前後差	6,149.0	6,885.3	▲736.3

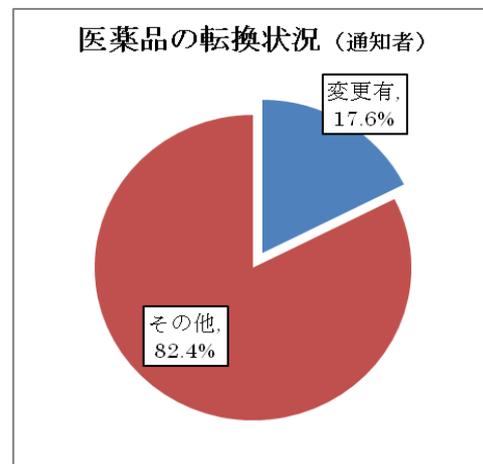
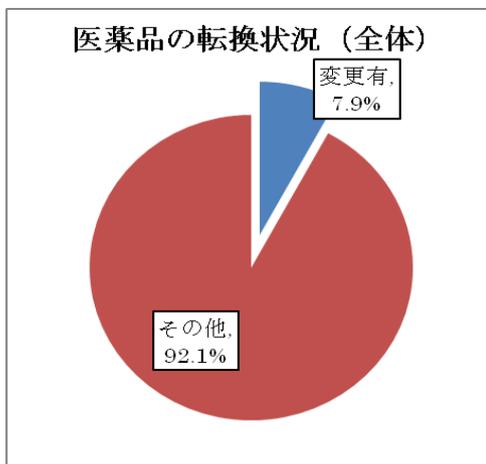


通知者についてみると、通知前には平均 833 万 1,400 円から、通知後には平均 73 万 6,300 円減少し、759 万 5,100 円となり、差額通知によって、医療費適正化の効果は出ているといえる。全体では、6,791 万 5,500 円から、通知後には 614 万 9,000 円増加し、7,406 万 4,500 円となった。また、非通知者についても、全体と同じ傾向となっている。

IV. 後発医薬品の転換効果

1. 医薬品の転換状況（通知月と検証月のデータが照合できた被保険者）

	全体		通知者	
変更有	300.7 人	7.9%	51.7 人	17.6%
その他	3,492.7 人	92.1%	242.7 人	82.4%
合計	3,793.4 人		294.4 人	

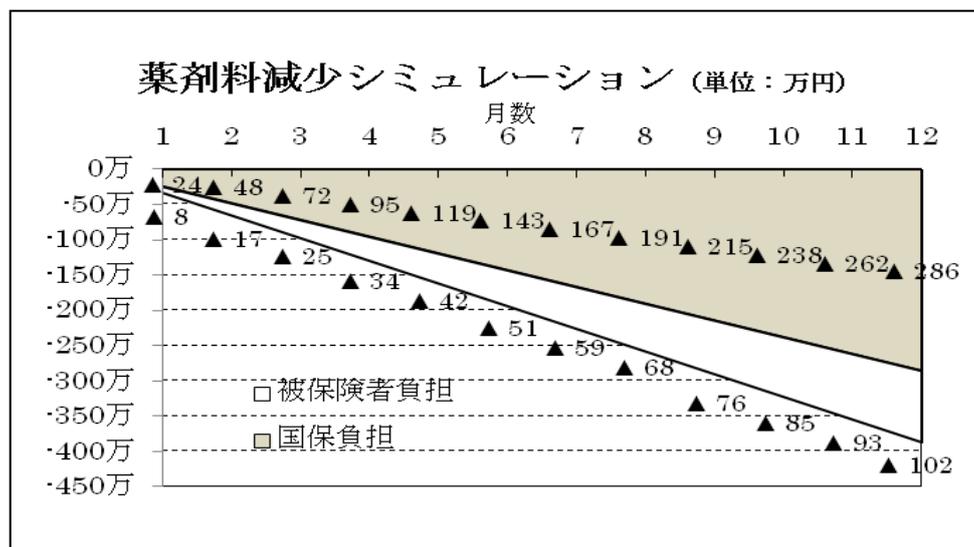


転換率は、先発医薬品から先発へ、後発医薬品から後発へ、先発医薬品から後発へ、後発医薬品から先発への4つに区分されるが、通知書の効果と考えられる「先発 → 後発」への転換を見てみると、通知者の転換率は 17.6%と全体の転換率 7.9%を大きく上回っており、通知書の効果は明らかである。

2. 後発医薬品転換による効果の予測

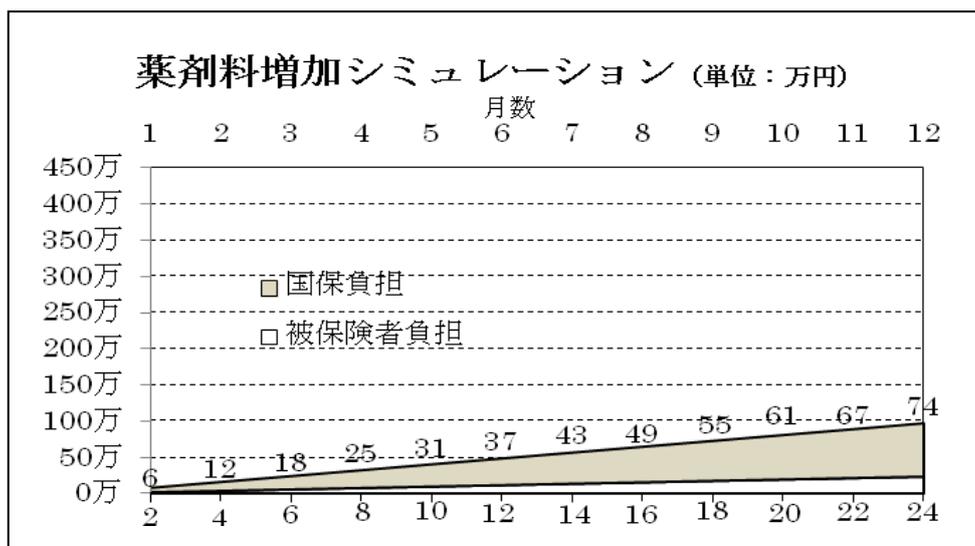
(1) 先発から後発への転換の効果（薬剤料の減少予測）

区分	先発薬剤料(A)	転換後の後発薬剤料(B)	差額(B)-(A)
被保険者負担	192,351	107,699	▲84,652
国保負担	572,006	333,617	▲238,389
合計	764,357	441,316	▲323,041



(2) 後発から先発への転換の効果（薬剤料の増加予測）

区分	先発薬剤料(A)	転換後の後発薬剤料(B)	差額(B)-(A)
被保険者負担	15,733	35,397	19,664
国保負担	43,124	104,398	61,274
合計	58,857	139,795	80,938



(3) 医薬品転換後の減額効果の推計。

検証月に処方された医薬品と通知月に処方された医薬品を比較し、同種でかつ転換可能

と考えられる医薬品同士を突合させて、転換効果を試算した。

結果、先発から転換したものが1月あたり約32万円の差額を発生させ、逆に後発から先発に戻ったものが1月あたり約8万円の差額を発生させることがわかった。

これらが互いに相殺しあうと考え1年間での差額を試算すると、およそ290万円の減額効果を生むことがわかった。

V. 後発医薬品による薬剤料の削減効果～参考

1. 後発医薬品による効果額を求めることの困難性

レセプトの薬剤データから、後発医薬品の効果を求めるためには、後発医薬品に対応する先発医薬品との差額を求め、これを集計するのが正しい方法となる。

しかしながら、一つの先発医薬品に対応する後発医薬品も複数存在し、その逆も複数存在している。このため、どれを対比させるか一つ一つ確定しなければならないが、技術的に困難である。

2. 後発医薬品による削減効果を推計する。

(1) 推計に使用するデータ（医療費転換後の増減実績）

【先発⇒後発の減少実績】

全額	先発薬剤料	後発薬剤料	差額
検証月平均	764,357 円	441,316 円	▲323,041 円

【後発⇒先発の増加実績（揺り戻し）】

全額	後発薬剤料	先発薬剤料	差額
検証月平均	58,857 円	139,795 円	80,938 円

(2) 後発医薬品の安化率を求める。

(後発薬剤料 441,316 + 増加額 80,937) ÷ 764,357 = 0.683

(3) 後発医薬品による削減効果の推計値 ▲369万円（一月あたり）

10月～12月の後発薬剤料平均値から、削減効果を求める。

7,954.5 千円 × (1 - 1 ÷ 0.683) = ▲3,691.9 千円